

新冠町介護サービス事業経営戦略

団 体 名 : 新 冠 町

事 業 名 : 介 護 サービス 事業

策 定 日 : 令 和 3 年 1 月

計 画 期 間 : 令 和 2 年 度 ~ 令 和 11 年 度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

①事業の現況

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事業開始年月日	昭和58年4月1日
事業の内容	指定介護老人福祉施設	指定管理者制度導入 状	直営
職 員 数	30 人		
うち 常勤医師数	0 人	理学療法士又は作業療法士	0 人
看護職員数	3 人	事務職員	2 人
介護職員数	20 人	その他職員	4 人
介護支援専門員数	1 人		

②施設

施 設 数	1	定 員	70 人
延 床 面 積	2,118 m ²	居 室 床 面 積	660 m ²
サ ー ビ ス 日 数	365 日	年延利用者数(R1)	23,353 人

(2) 現在の経営状況

現在、指定介護老人福祉施設は定員70名のところ利用者の入院日数及び退所後の空きベッド日数により令和元年度実績は91.15%の稼働率であり、事業運営は介護報酬(243,709千円)と一般会計からの繰入金(51,011千円)で行っている。
費用については職員給与費比率が82.2%と高い比率となっているが、入所定員で施設運営するために必要な介護員及び看護師確保のための経費となっている。

(3) これまでの主な経営健全化の取組

収支改善に向けて支出経費の見直しを適時実施し、経費の節減に努めている。

2. 将来の事業環境等

(1) 高齢者人口等の予測

高齢化率は令和元年10月現在33.7%となり、3人に1人が65歳以上の高齢者で、全国よりも高い水準となっている。
今後、令和7年にはいわゆる団塊の世代(昭和22年～24年生まれ)すべてが75歳以上となるため人口の高齢化率は更に進展することが見込まれる。

(2) 介護需要の予測

町主催で介護予防を目的とした事業を展開をしているが、人口の高齢化率が更に進展する見込みであることから要介護認定者の減少には直結せず、今後も介護需要は増加すると思われる。

(3) 施設の見通し

本町で唯一の広域型特別養護老人ホームであり、併設で短期入所も運営していることから町内外問わず介護が必要な高齢者が利用している。施設は老朽化傾向にあるが、改修等しながら現状の施設を維持する方向で取り進めていく。

3. 経営の基本方針

1. 個人の尊厳保持に対する支援
2. 介護基本の徹底
3. 利用者と職員並びに職員相互の良好な関係の構築
4. 公の施設職員としての自己管理と資質の向上

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 経営指標に係る数値目標

施設稼働率低下の要因となっている退所後の空きベッド日数の減少に努め、施設稼働率を95%以上にすることにより介護報酬の増額を図り、一般会計繰入金金の圧縮と経営の安定を図る。

② 収支計画のうち投資についての説明

改修等をしながら現状の施設を維持することを目的に令和2年度に特殊浴槽及び一般浴槽入浴リフト更新(14,590千円)を実施。また、令和3年度に暖房用ボイラー改修(11,473千円)を予定している。令和4年度以降は投資的事業を予定していない。

③ 収支計画のうち財源についての説明

投資的事業については、老人福祉施設等整備事業補助金と過疎債、介護サービス事業債を予定している。

④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については原則介護報酬により運営することとし、経営目標で掲げた施設稼働率95%以上を実施した中で経費の節減に努め、一般会計繰入金金の圧縮を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

地域包括ケアシステムの構築に関する事項	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域包括支援センターが窓口となり、在宅サービス(訪問・デイ等)や施設サービス、診療所との連携を図りながら体制を構築する。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	—
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	—
その他	—

② 財源についての検討状況等

介護報酬の新たな加算の取得等に関する事項	新たな加算の取得に努め、財源確保とともに利用者にとってより良い介護サービスの提供を図る。
利用状況に関する事項	退所後の空きベッド日数の減少に努め、施設稼働率の上昇を図る。
資金管理・調達・繰入金に関する事項	—
資産の有効活用に関する事項	—
その他	—

③ 投資以外の経費についての検討状況等

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	—
職員給与費の適正化に関する事項	適正な介護サービスの提供に支障を及ぼさない程度で職員配置を行い、人件費の適正化を図る。
組織体制の効率化に関する事項	—
その他	—

④ 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	本町で唯一の広域型特別養護老人ホームであり、併設で短期入所も運営していることから町内外問わず介護が必要な高齢者が利用していることから当施設の役割は大きいと考える。 また、町民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためにも当施設の役割は大きいと考える。
公営企業として実施する必要性	都市部と違い類似施設が減少傾向にあり、民間の受け入れ施設が少ないことから低所得者が安心して生活するためにも公営で実施する必要がある。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	実績との乖離を修正するため、必要に応じて決算後に収支計画を見直す。
---------------------	-----------------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
		(決算)	(決算)												
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	295,257	292,184	303,578	303,514	304,975	304,931	304,890	304,850	304,808	304,765	304,725	304,693	
		(1) 営 業 収 益 (B)	238,718	244,785	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905
		ア 料 金 収 入	236,258	242,313	250,360	250,360	250,360	250,360	250,360	250,360	250,360	250,360	250,360	250,360	250,360
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	2,460	2,472	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545
		(2) 営 業 外 収 益	56,539	47,399	50,673	50,609	52,070	52,026	51,985	51,945	51,903	51,860	51,820	51,788	
		ア 他 会 計 繰 入 金	54,381	44,897	48,253	48,189	49,650	49,606	49,565	49,525	49,483	49,440	49,400	49,368	
		イ そ の 他	2,158	2,502	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	
		2 総 費 用 (D)	293,697	290,091	303,578	305,014	304,975	304,931	304,890	304,850	304,808	304,765	304,725	304,693	
		(1) 営 業 費 用	293,127	289,609	303,184	304,684	304,684	304,684	304,684	304,684	304,684	304,684	304,684	304,684	304,684
		ア 職 員 給 与 費	163,907	175,044	207,213	207,213	207,213	207,213	207,213	207,213	207,213	207,213	207,213	207,213	
		うち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	129,220	114,565	95,971	97,471	97,471	97,471	97,471	97,471	97,471	97,471	97,471	97,471	
		(2) 営 業 外 費 用	570	482	394	330	291	247	206	166	124	81	41	9	
ア 支 払 利 息	570	482	394	330	291	247	206	166	124	81	41	9			
うち 一 時 借 入 金 利 息															
うち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		1,560	2,093		△ 1,500										
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	5,859	7,459	20,536	8,222	5,479	5,022	6,773	6,813	6,856	3,989	4,030	1,992	
		(1) 地 方 債			14,500										
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	5,859	7,459	6,036	8,222	5,479	5,022	6,773	6,813	6,856	3,989	4,030	1,992	
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
		(6) 工 事 負 担 金													
		(7) そ の 他													
		2 資 本 的 支 出 (G)	5,859	7,459	20,536	14,016	5,479	5,022	6,773	6,813	6,856	3,989	4,030	1,992	
		(1) 建 設 改 良 費		1,512		11,473									
		うち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	5,859	5,947	6,036	2,543	5,479	5,022	6,773	6,813	6,856	3,989	4,030	1,992	
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他			14,500												
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)					△ 5,794										

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分												
収支再差引 (E)+(I) (J)	1,560	2,093		△ 7,294								
積立金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	3,641	5,201	7,294	7,294								
前年度繰上充用金 (M)												
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	5,201	7,294	7,294									
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実質収支												
(N)-(O) 黒字 (P)	5,201	7,294	7,294									
赤字 (Q)												
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	238,718	244,785	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905	252,905
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地方債残高 (X)	30,992	25,045	34,409	31,867	29,283	27,160	23,288	19,379	15,429	11,440	7,411	5,420

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分												
収益的収支分	54,381	44,897	48,253	48,189	49,650	49,606	49,565	49,525	49,483	49,440	49,400	49,368
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	54,381	44,897	48,253	48,189	49,650	49,606	49,565	49,525	49,483	49,440	49,400	49,368
資本的収支分	5,859	7,459	6,036	8,222	5,479	5,022	6,773	6,813	6,856	3,989	4,030	1,992
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	5,859	7,459	6,036	8,222	5,479	5,022	6,773	6,813	6,856	3,989	4,030	1,992
合 計	60,240	52,356	54,289	56,411	55,129	54,628	56,338	56,338	56,339	53,429	53,430	51,360